

「第Nの経済学の危機——大学教師の反省——」

経済学部長 利光 強

日本経済は円高・デフレ基調からなかなか抜け出せず、加えて「3.11 東日本大震災・福島第一原発事故」の経済的・社会的な影響もあり、日本国民の多くが、ここ数年憂鬱な日々を暮らしてきたと思います。しかし、年末の衆議院選挙による政権交代後、株価の上昇や円安傾向など、若干の景気回復の様相を見せています。「コンクリートからひとへ」というテーゼが実現しないまま、老朽化したインフラ整備の必要性も相まって、再び「ひとからコンクリート」に戻りつつあります。そして、企業の業績が回復しても、賃金や雇用の著しい改善を見ないままでは、分配率の不均衡が懸念されます。そのことは、所得格差の拡大につながり、14年4月以降の消費税増税とともに、低所得階層へさらなる打撃になると予想されます。

また、グローバル化が進む中で、日本を取り巻く世界経済も大変厳しい状況にあります。「財政の崖」に直面しているアメリカ経済が「崖」から落ちた場合、その世界経済へ与えるマイナスの影響は計り知れません。また、ここ10年ほど中国の経済成長に依存してきた日本経済は、日中間の政治的な緊張や中国の労働力の賃金上昇などにより、経済の拠点を中国から東南アジアへシフトさせることが喫緊の課題となっています。

こうした危機的な経済状況は過去にも何度も起こり、「第1、第2、そして第3の経済学の危機」として、経済学者に対し「経済学の限界」を示してきました。しかし、その一方で経済学は自然科学（特に、数学や物理学）を真似て制度化され、いつの間にか「社会科学の女王」と呼ばれるようになってしまいました。そのもとで、多くの経済学の専門雑誌が出版され、山のように理論研究や実証研究の論文が掲載されるようになりました。さらに、最近では、ネット上にも多くの研究論文が公開されています。こうした過剰ともいえる研究情報の氾濫は、実際、一人だけでは整理・管理をできないほどになってしまいました。そして、その研究論文のなかには、現実的な経済問題や社会的現象を十分に解明できているのか、疑問の残るものもあります。

ところで、100年も前にA・マーシャルは、「経済学は『実践の下僕』であり、『倫理の侍女』である」と述べています。



研究者はこのマーシャルの言葉の意味をきちんと理解し、経済学の限界や射程を認識すべきであると考えます。経済学は人々の幸福のために資する政策手段を提案する段階で留まらねばならず、政策の選択に際しては、公共の倫理などの視点、つまり経済理論の射程外の価値判断に基づいてなされなければなりません。人間社会にとって経済という営みが続く限り、その反省がなければ、「第Nの経済学の危機」が繰り返し叫ばれることとなります。

同じことですが、学生たちに経済や経済学を教える立場にある大学教師もまた、マーシャルの言葉を忘れてはならないと思います。学生たちの大半は社会に出て、大学で学んだ考え方—あるいは、「思想」—に基づいて、多くの現実的な課題に取り組んでいくこととなります。したがって、学生には「経済学の守備範囲」をしっかりと意識させ、その上で経済理論をきちんと教育しなければなりません。大層に聞こえるかもしれませんが、大学教育によって培われた「思想」が、社会の方向性を決める際に多大な影響を与えることになりかねないことを大学教師、したがって研究者は常に自戒しておくべきです。守備範囲を外れた経済理論（もどき）が、深刻な「第Nの経済の危機」を引き起こすかもしれません。